

県内の景気動向

概況（2016年3月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

3月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は改装効果や外国人観光客の需要などから引き続き前年を上回り、スーパーは、ひな祭り関連の惣菜や生鮮食品などが好調だったことから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は前年の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動で前年を下回り、電気製品卸売は、太陽光発電の需要減少などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は前年の大型発注工事の反動で前年を下回った。建築着工床面積（2月）および新設住宅着工戸数（2月）は、2カ月ぶりに前年を下回った。建設受注は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入、客室単価は引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、改装効果や催事効果などから23カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品はひな祭り関連の惣菜や生鮮食品などが好調に推移したことなどから増加し、家電を含む住居関連は外国人観光客による消費が堅調だったことなどから増加し、12カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減などから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや白物家電などの主要家電の需要は増加したものの、太陽光発電の需要減少などから4カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引き続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、前年の大型発注工事の反動減などから2カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（2月）は、2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（2月）は、持家、貸家など全項目で減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、7カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、42カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客は32カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、韓国、中国本土などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は低下したものの、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少した。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（2月）は、前年同月比 22.8%増となり5カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（2月、季調値）は0.91倍と、前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。完全失業率（2月、季調値）は4.3%と前月より0.5%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（2月、総合）は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.7%増と4カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を4件下回った。負債総額は20億5,000万円となり、前年同月比354.5%の増加だった。

りゅうぎん調査（2016年3月）

	前年同月比	前年同期比 (2016.1-2016.3)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.7	4.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.0	4.9
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	7.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 9.6	▲ 5.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.1	1.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 24.7	4.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 0.7	(12-2月) 5.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) ▲ 25.3	(12-2月) ▲ 5.5
(4) 建設受注額(金額)	20.8	35.4
(5) セメント(トン数)	▲ 10.8	▲ 9.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 26.4	▲ 20.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 24.4	▲ 17.2
(8) 木材(金額)	▲ 6.2	▲ 6.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.6	10.0
うち外国客数(人数)	74.6	72.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 3.3	(前年同期差) ▲ 1.6
	(実数) 78.2	(実数) 79.0
(3) " 売上高(金額)	1.2	2.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 3.9	0.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.5	▲ 6.3
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.1	▲ 4.0
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.8	14.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.91	(実数) 0.91
(3) 消費者物価指数(総合)	0.7	0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 4	(前年同期差) ▲ 2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 6.4	(12-2月) 2.2

(注 1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

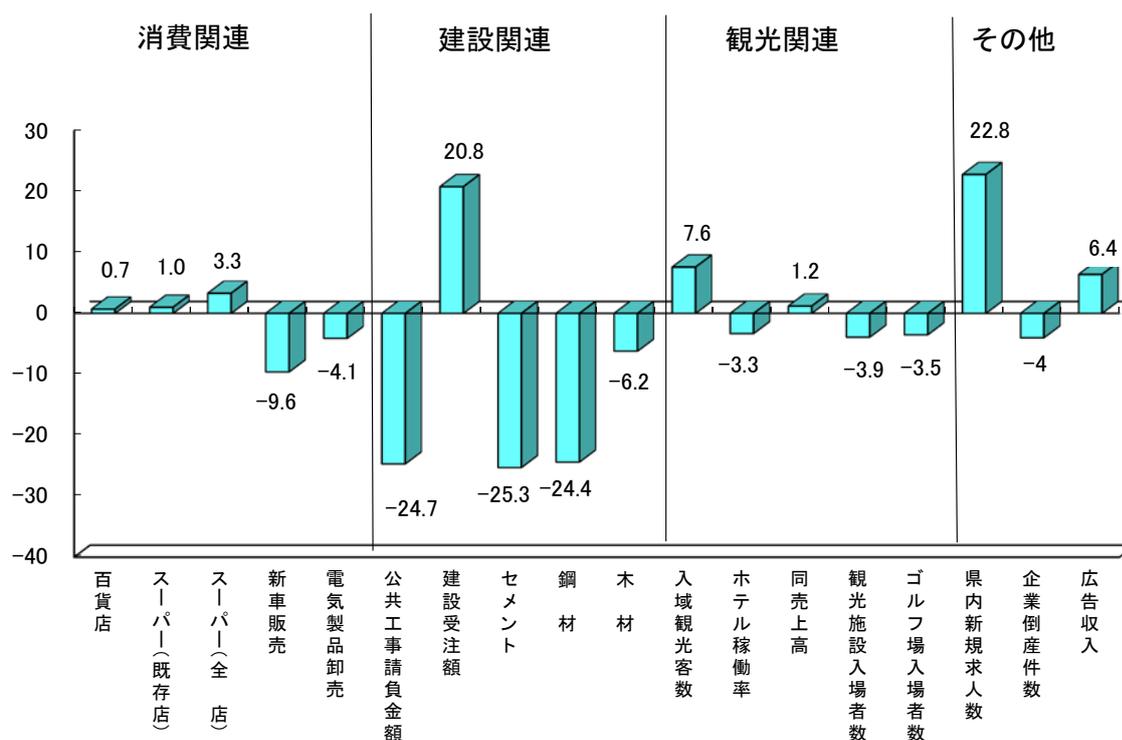
(注 2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注 3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注 4) 主要ホテルは、2016年3月より調査先を27ホテルから26ホテルとした。

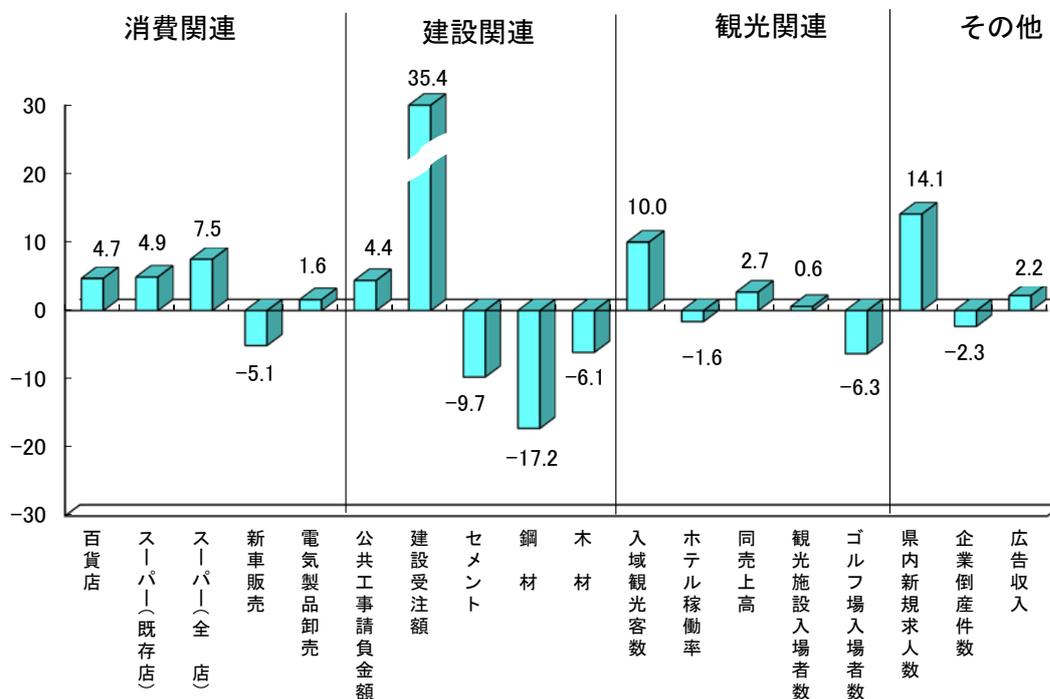
(注 5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2016年3月)



(注) 広告収入は16年1月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

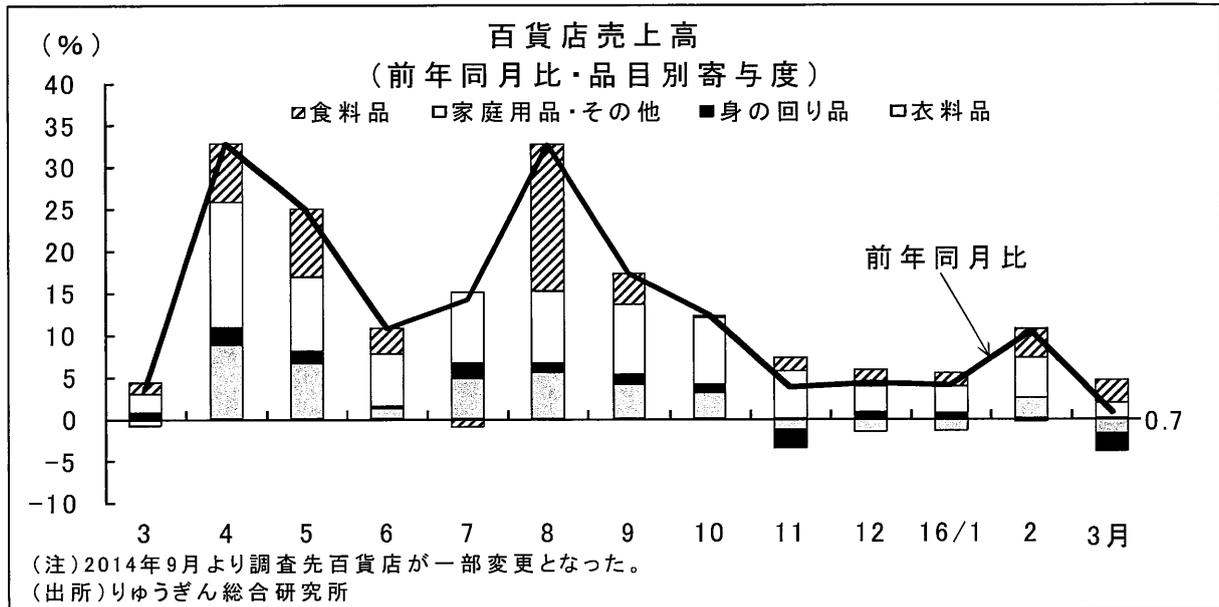
項目別グラフ(3カ月、2016年1月~3月)



(注) 広告収入は15年12月~16年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

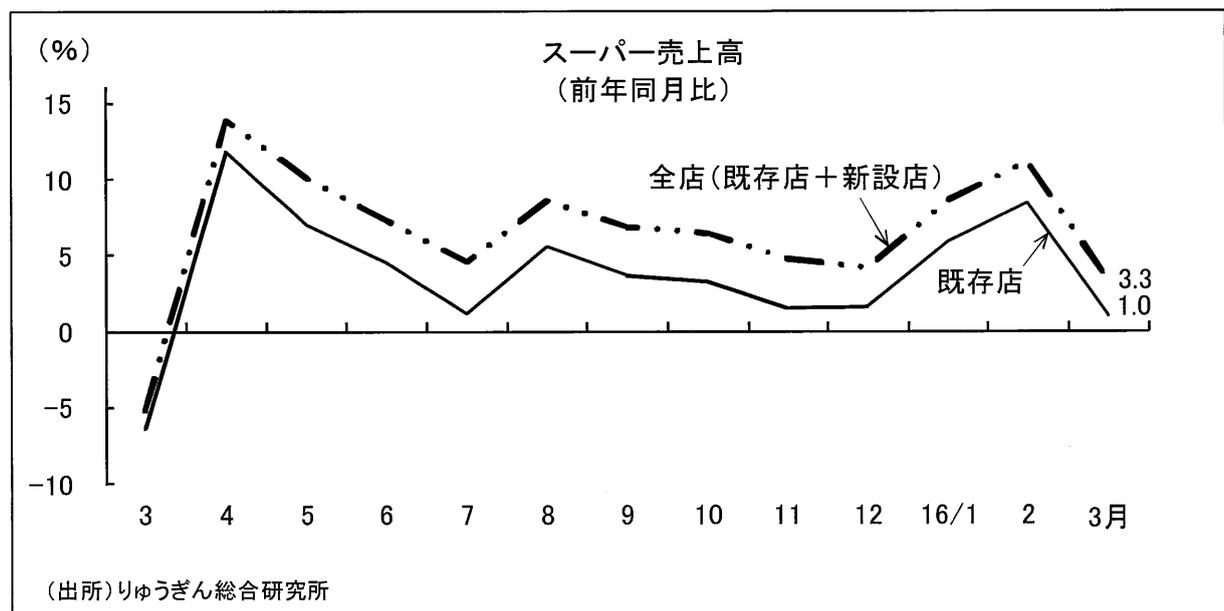
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：23 カ月連続で増加



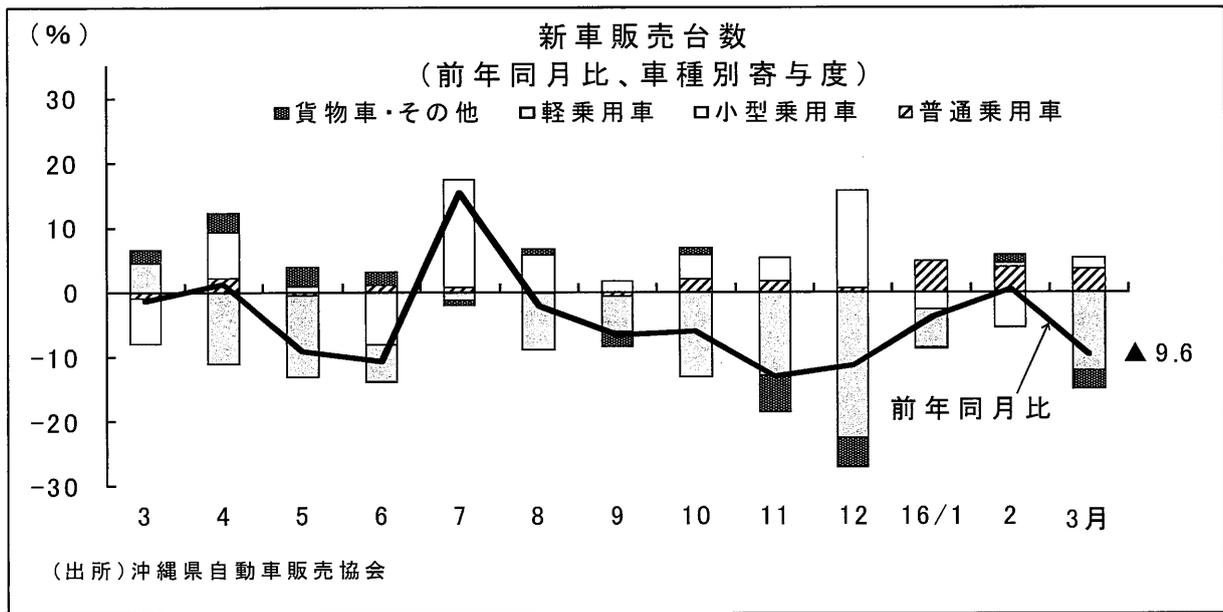
- 百貨店売上高は、前年同月比0.7%増と23カ月連続で前年を上回った。食料品は改装効果などから増加した。家庭用品・その他は、催事による全館回遊効果がみられ、インテリア関連が伸長したことや国内外客による化粧品の消費が好調だったことなどから増加した。衣料品は、下旬に気温が低く推移したことなどから減少し、身の回り品は販促企画の変更などから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同13.2%増)、家庭用品・その他(同6.1%増)は増加し、衣料品(同4.8%減)身の回り品(同20.5%減)は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは12 カ月連続で増加



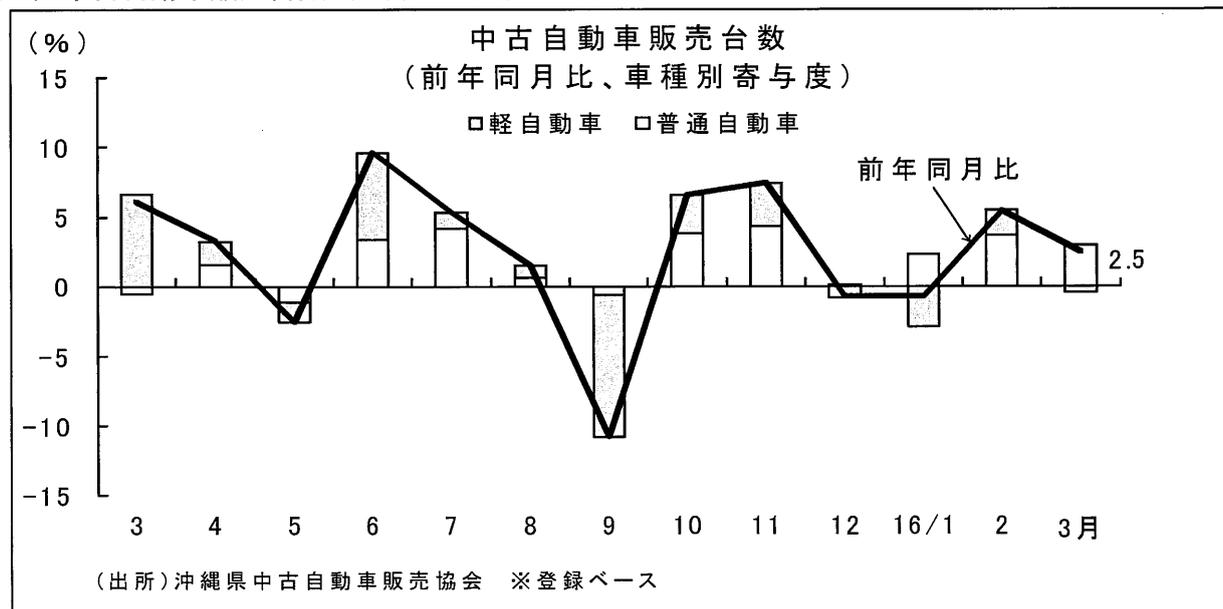
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.0%増と12カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、ひな祭り需要などで総菜や生鮮食品が好調だったことから同2.0%増となった。衣料品は、下旬の気温の低下により季節商品の動きが鈍かったことから同9.2%減だった。家電や化粧品を含む住居関連は、外国人観光客の消費が堅調なことなどから同0.6%増となった。
- 全店ベースでは3.3%増と12カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



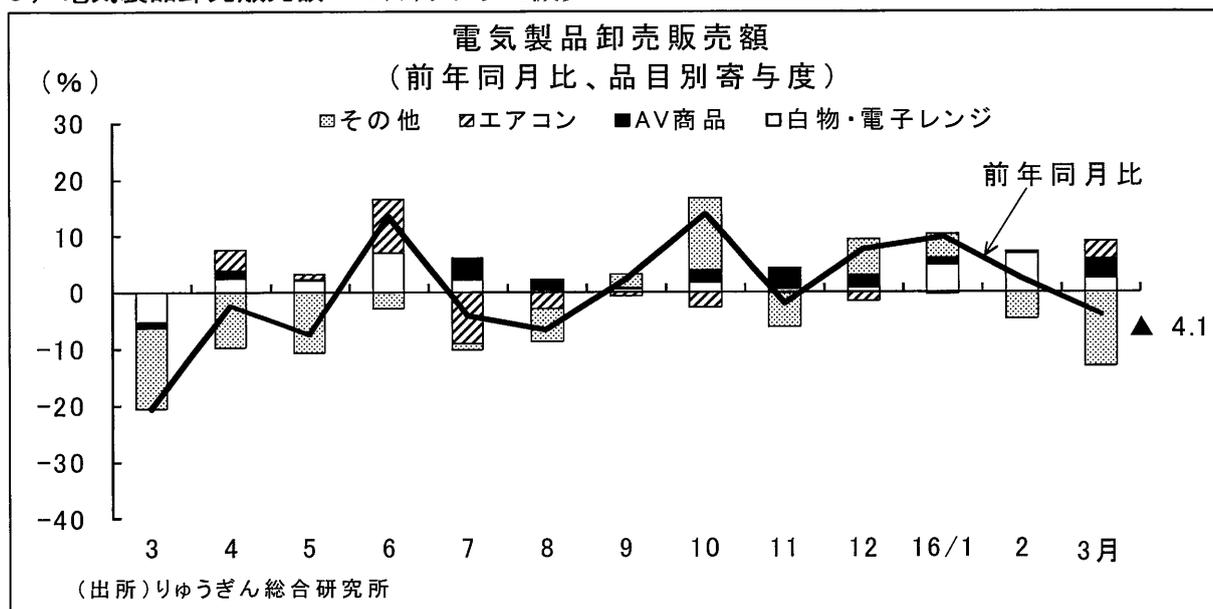
- ・ 新車販売台数は 5,778 台となり、前年同月比 9.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、普通乗用車の需要増やレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽自動車は、前年の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動などから前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 3,117 台（同 9.3%増）で、うち普通乗用車は 945 台（同 32.2%増）、小型乗用車は 1,749 台（同 6.5%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,661 台（同 24.8%減）で、うち軽乗用車は 2,263 台（同 25.6%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 2万 7,425 台で前年同月比 2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 10,173 台（同 8.4%増）、軽自動車は 17,252 台（同 0.7%減）となった。

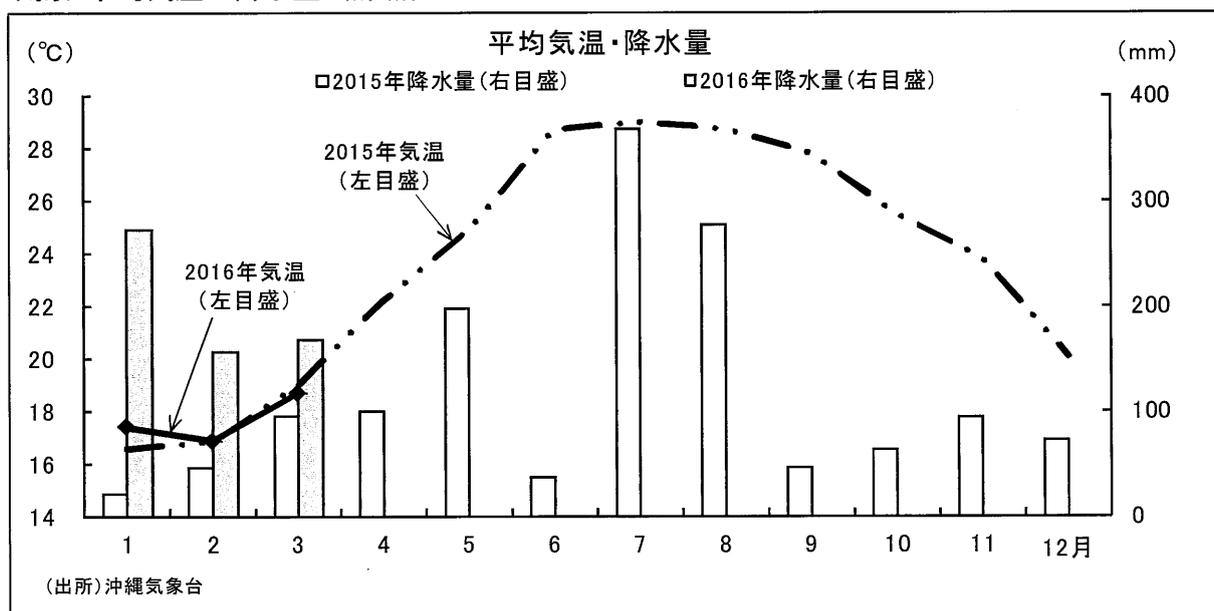
(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、省エネ・高付加価値製品の需要の高まりを背景に、季節商品であるエアコンや白物家電、テレビなどの主要品目は好調に推移したものの、太陽光発電システムの需要減などから前年同月比4.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同22.8%増、テレビが同47.0%増、白物では冷蔵庫が同17.4%増、洗濯機が同21.8%増、エアコンが同29.4%増、太陽光発電システムを含むその他は同20.0%減となった。

(参考)

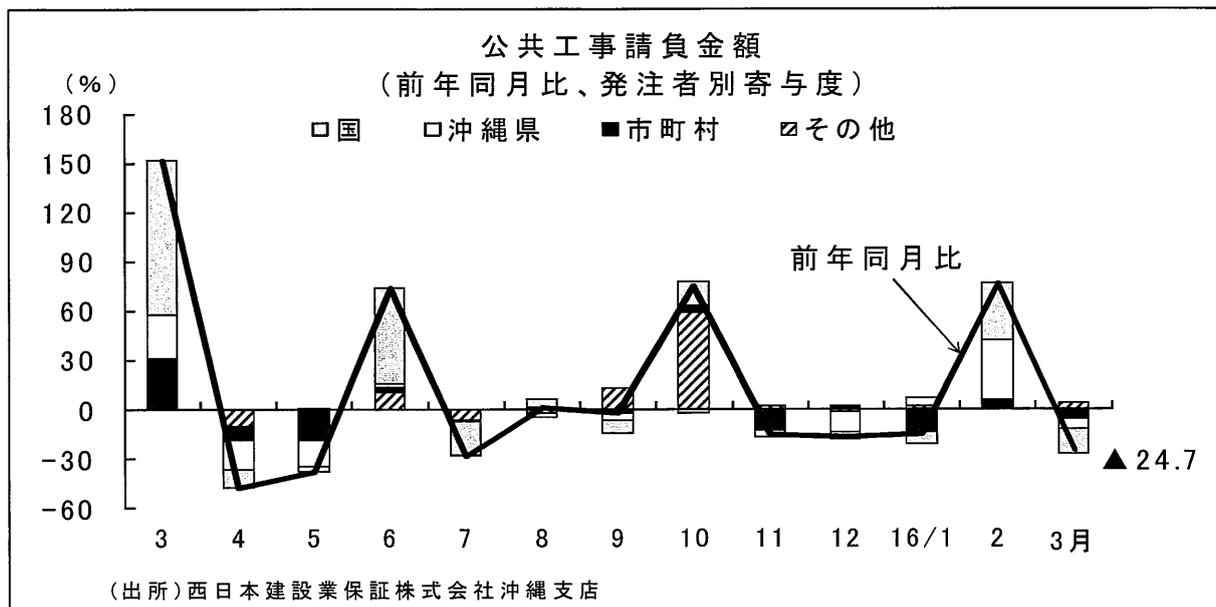
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は18.7℃となり、平年(18.9℃)、前年同月(19.0℃)より低かった。降水量は168.5mmと前年同月(95.5mm)より多かった。
- ・ 沖縄地方は、気圧の谷や湿った空気、寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。気温の変動が大きく、平均気温は全ての地点で平年を下回った。降水量は、土日にまとまった雨が降り、日照時間は、前年より少なかった。

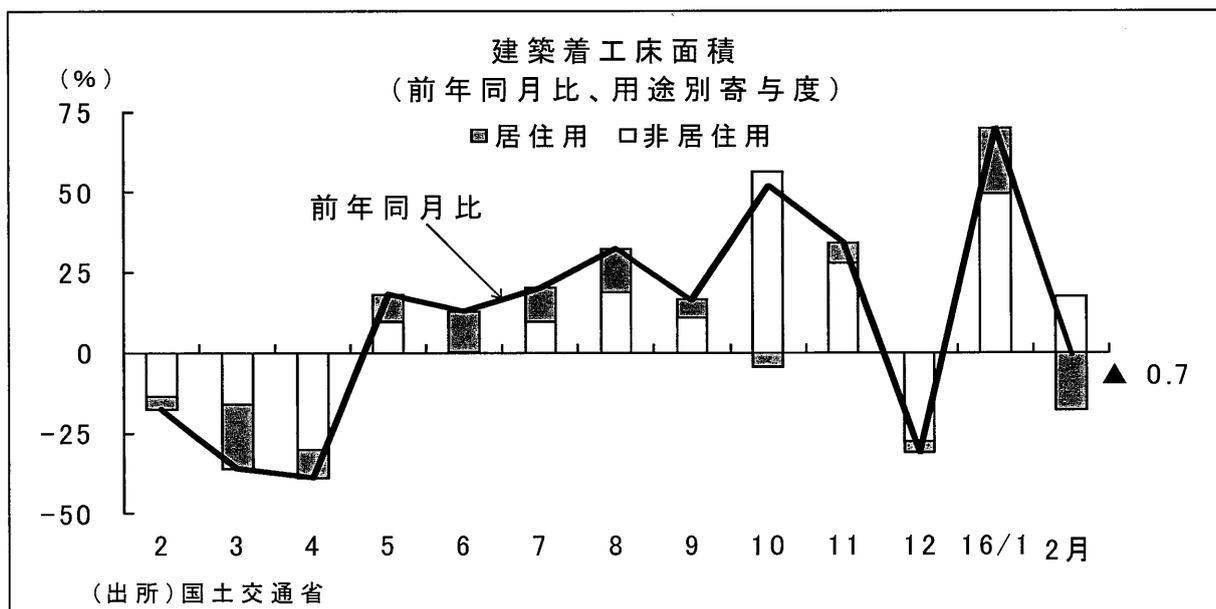
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



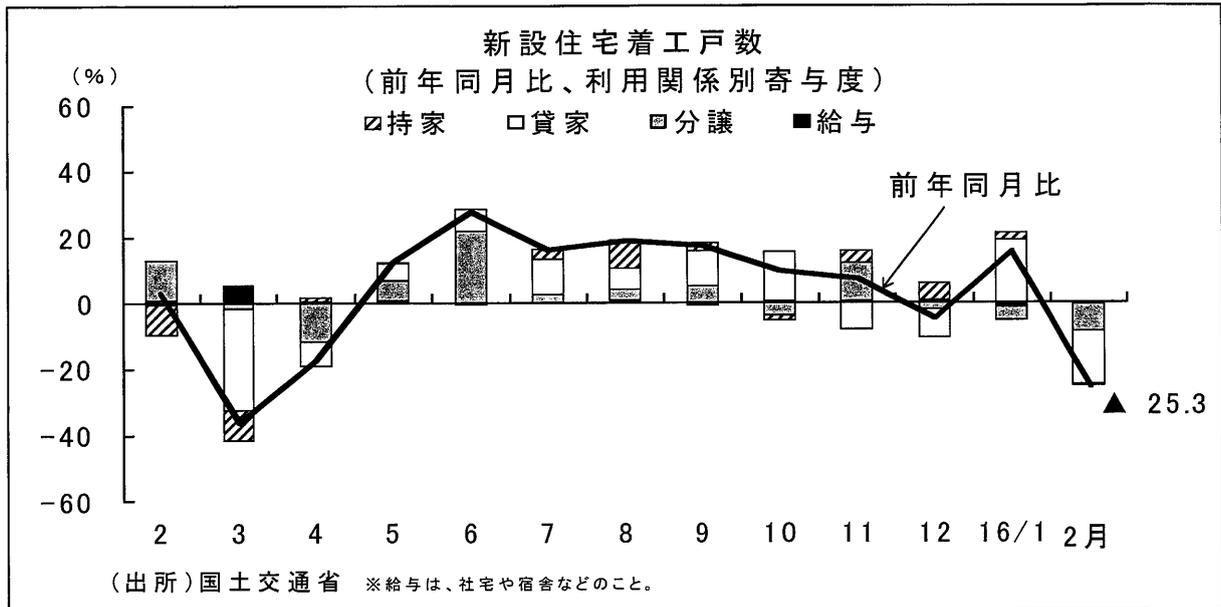
- 公共工事請負金額は、399億7,200万円の前年同月比24.7%減となり、前年に国の大型発注工事があり反動減となったことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同29.9%減)、県(同21.9%減)、市町村(同35.2%減)と減少し、独立行政法人等・その他(同144.3%増)と増加した。
- 大型工事としては、沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事や那覇空港滑走路増設護岸GS工区築造外1件工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



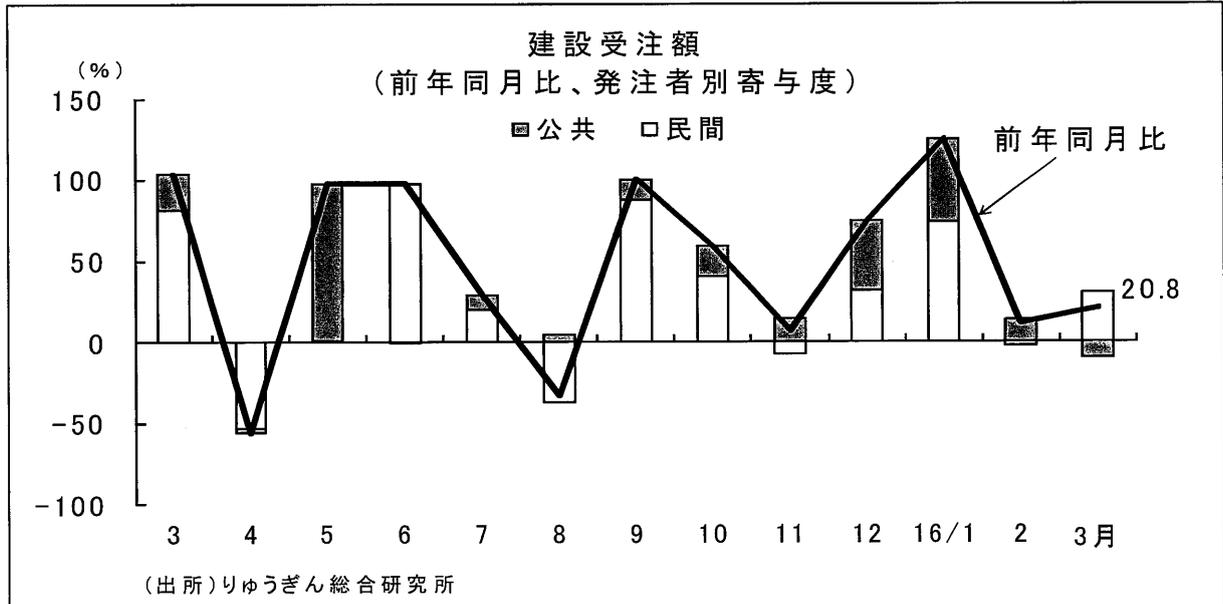
- 建築着工床面積(2月)は15万4,259㎡となり、非居住用は増加したが、居住用は減少したことから、前年同月比0.7%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同28.0%減、非居住用は同48.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住産業併用は増加したが、居住専用は減少した。非居住用では、金融・保険業用などが増加し、製造業用や公務用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに減少



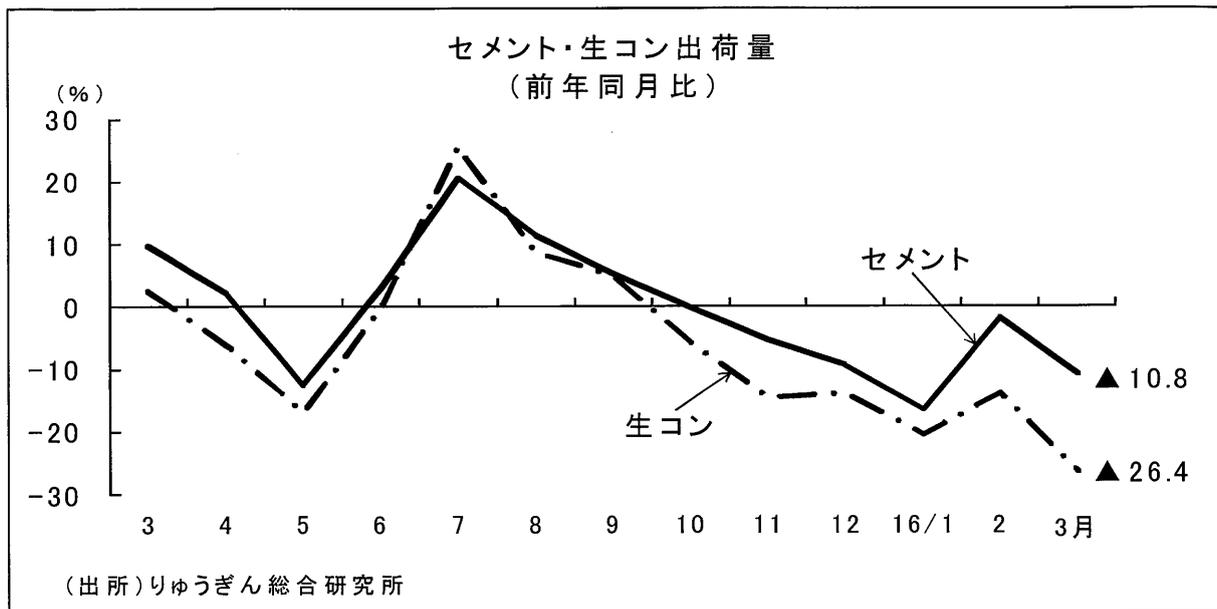
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は1,000戸となり、持家、貸家、分譲、給与と全ての項目で減少したことから、前年同月比25.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（238戸）同1.2%減、貸家（642戸）同25.3%減、分譲（120戸）同47.8%減、給与（0戸）が全減と減少した。

(4) 建設受注額：7カ月連続で増加



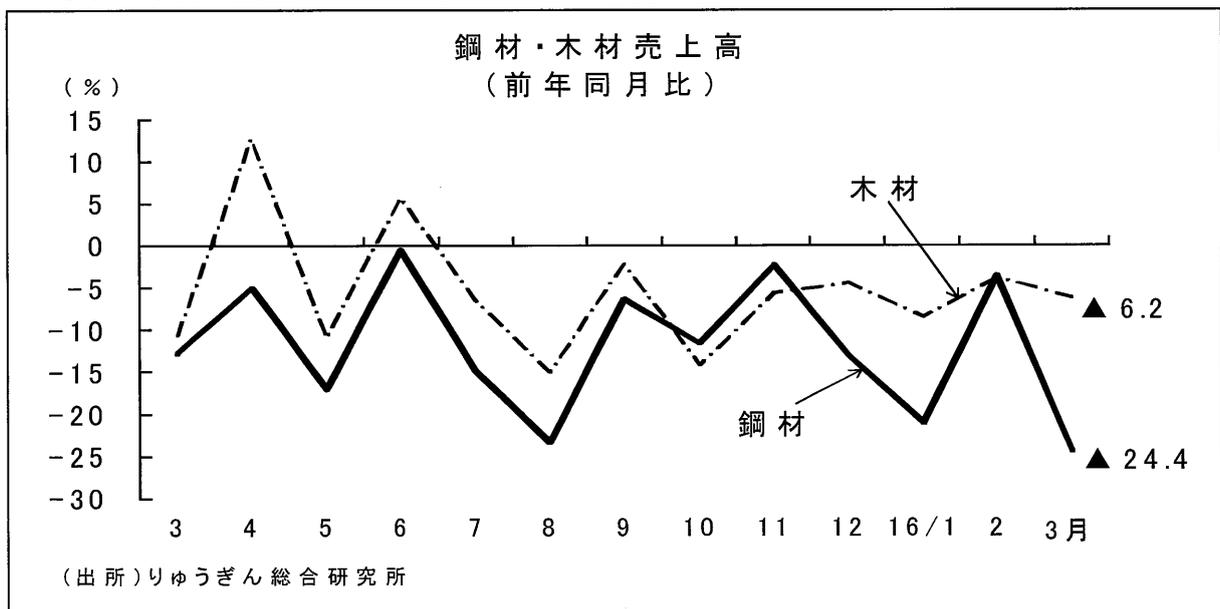
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比20.8%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同22.2%減）は9カ月ぶりに減少し、民間工事（同55.9%増）は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに6カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は8万1,303トンとなり、前年同月比10.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は13万3,840 m³で同26.4%減となり、公共工事における空港関連向け出荷や、民間工事における貸家向け出荷の減少などから6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向け出荷などが減少した。

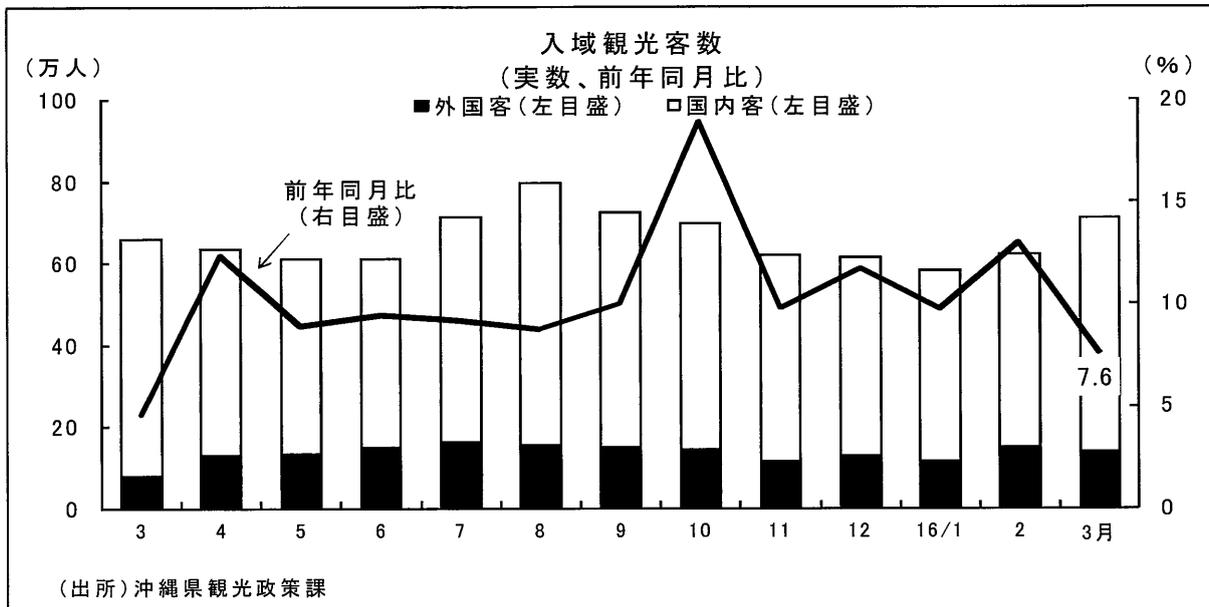
(6) 鋼材・木材：鋼材は15カ月連続で減少、木材は9カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比24.4%減と15カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同6.2%減と9カ月連続で前年を下回った。

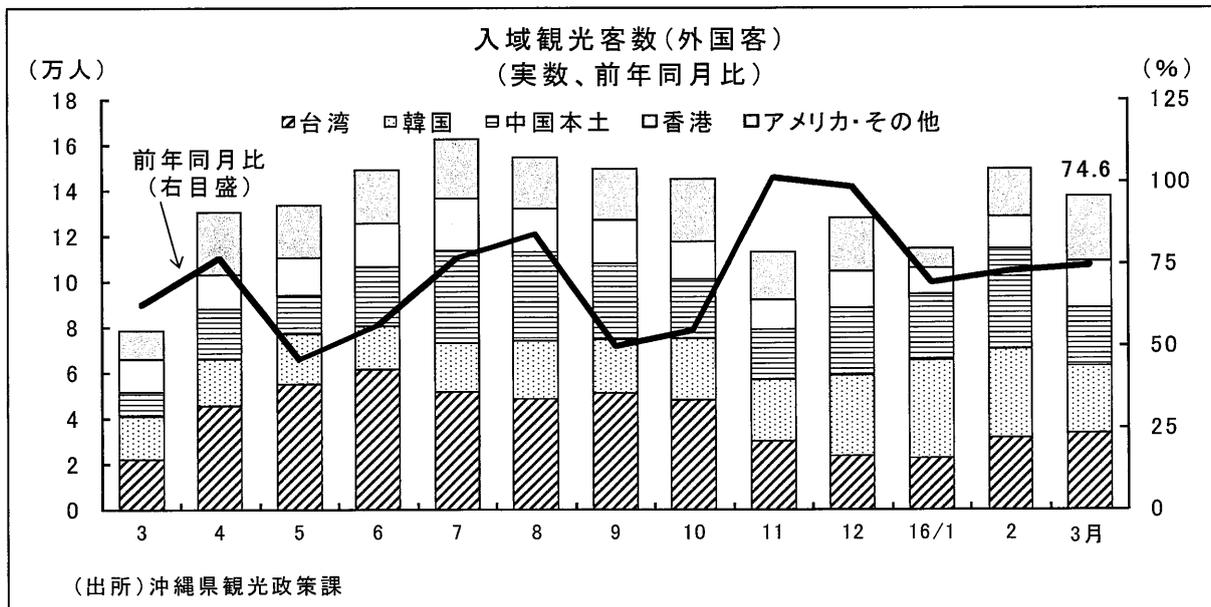
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：42カ月連続で増加



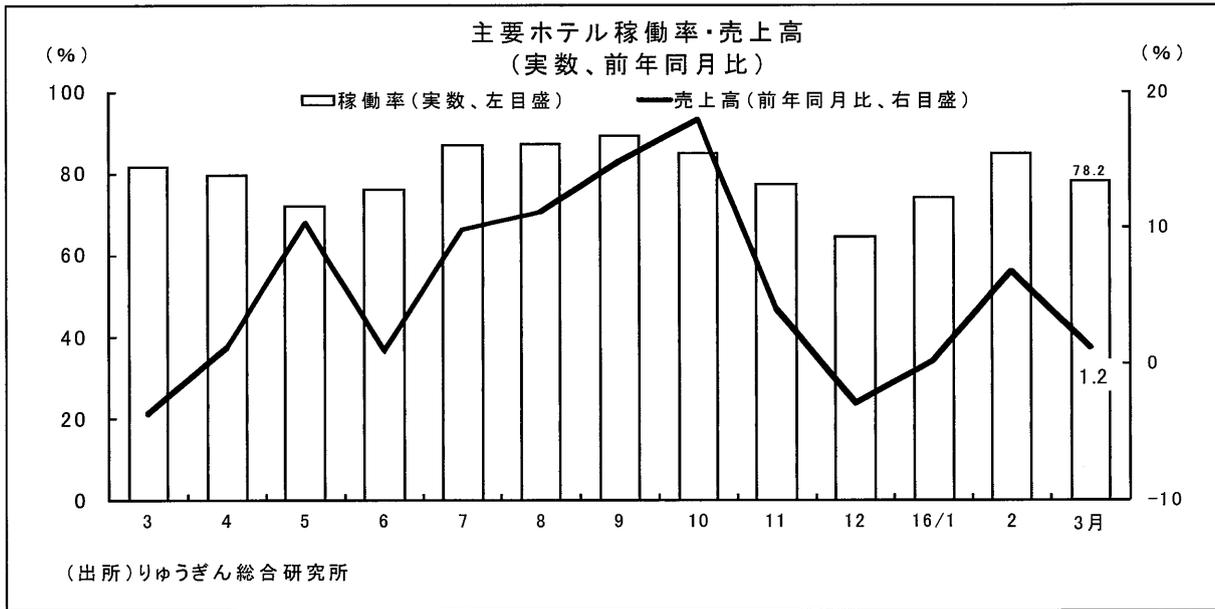
- ・ 3月の入域観光客数は、前年同月比7.6%増の70万9,200人と、42カ月連続で前年を上回った。国内客は減少したが、外国客が増加した結果、全体を押し上げた。国内客は、同1.5%減の57万1,300人となり4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 路線別では、空路は66万1,300人(同2.7%増)と42カ月連続で前年を上回った。海路は4万7,900人(同213.1%増)と10カ月連続で前年を上回った。空路、海路ともに国内客は前年を下回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：32カ月連続で増加



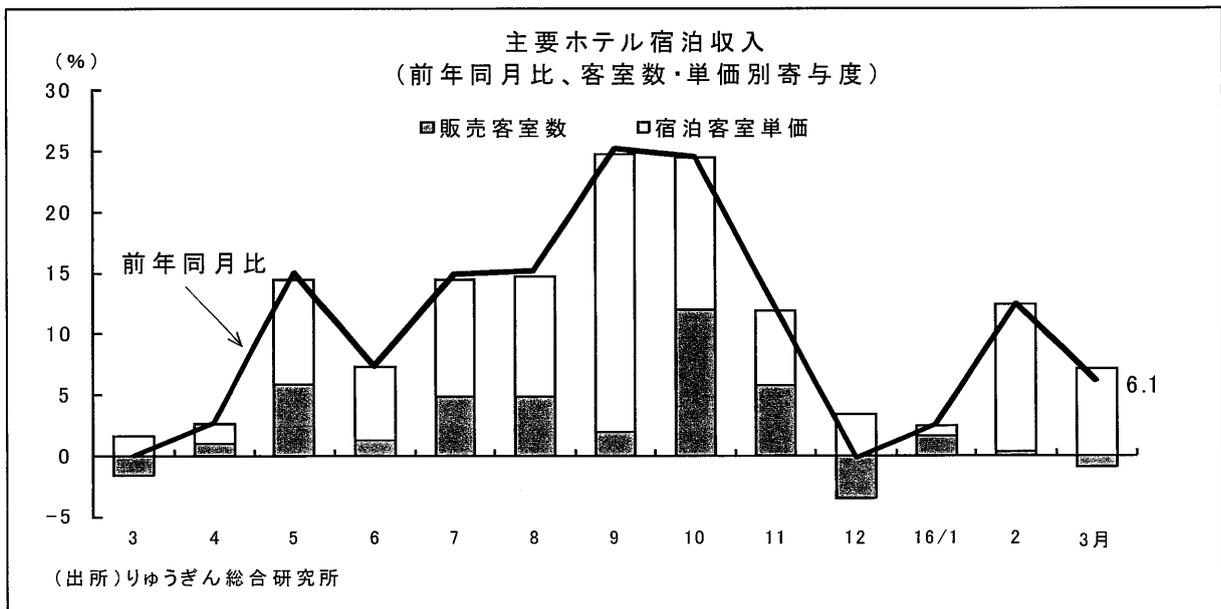
- ・ 3月の入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比74.6%増の13万7,900人となり、32カ月連続で前年を上回った。
- ・ 国籍別では、台湾3万3,600人(同50.0%増)、韓国2万9,500人(同54.5%増)、中国本土2万5,700人(同149.5%増)、香港2万300人(同42.0%増)、アメリカ・その他2万8,800人(同123.3%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で増加



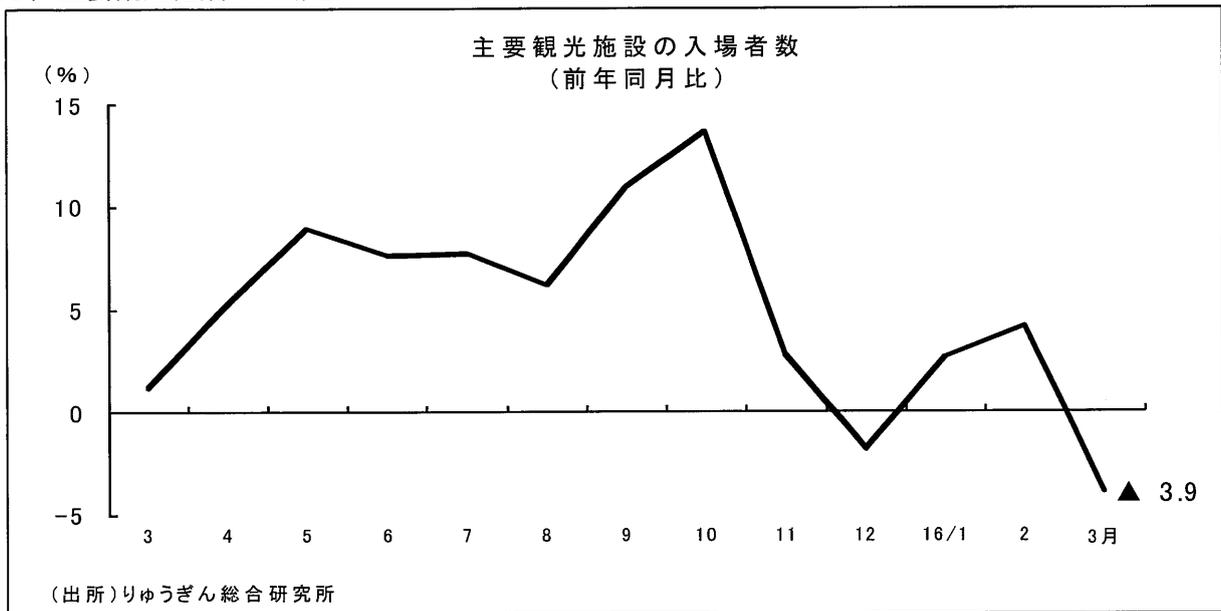
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は78.2%となり、前年同月比3.3%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は81.2%と同3.2%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は76.3%と同3.6%ポイント低下し2カ月連続で前年を下回り、売上高は同1.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



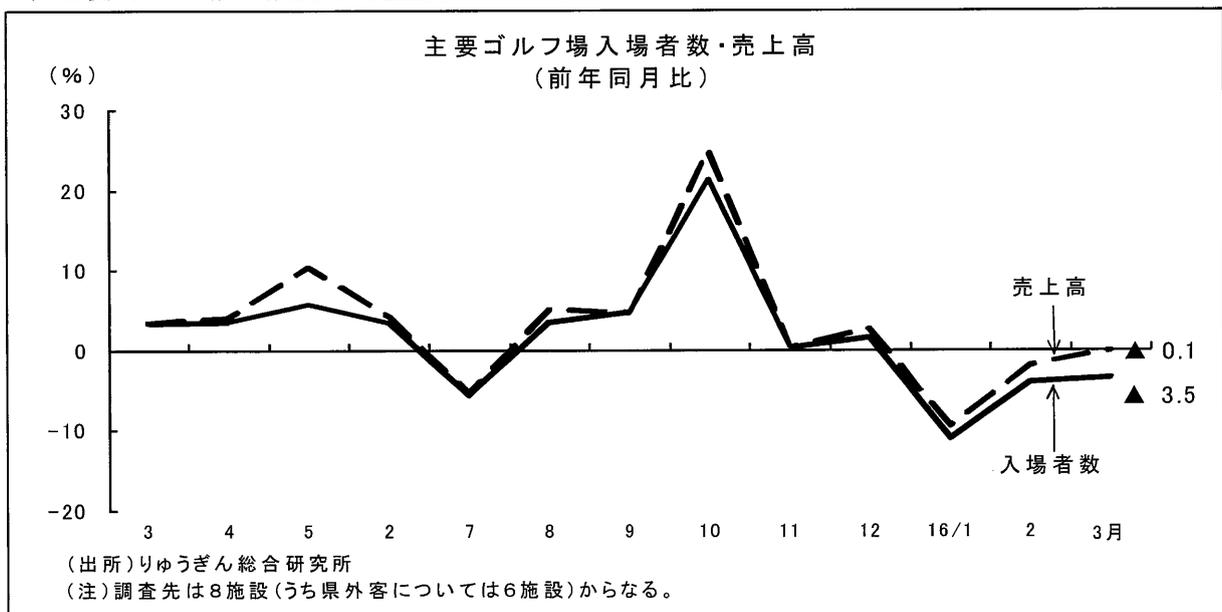
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は低下したが、宿泊客室単価（価格要因）が増加したことから、前年同月比6.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したが、宿泊客室単価が上昇し、同6.2%増と25カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同6.4%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月ぶりに減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 3.9%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

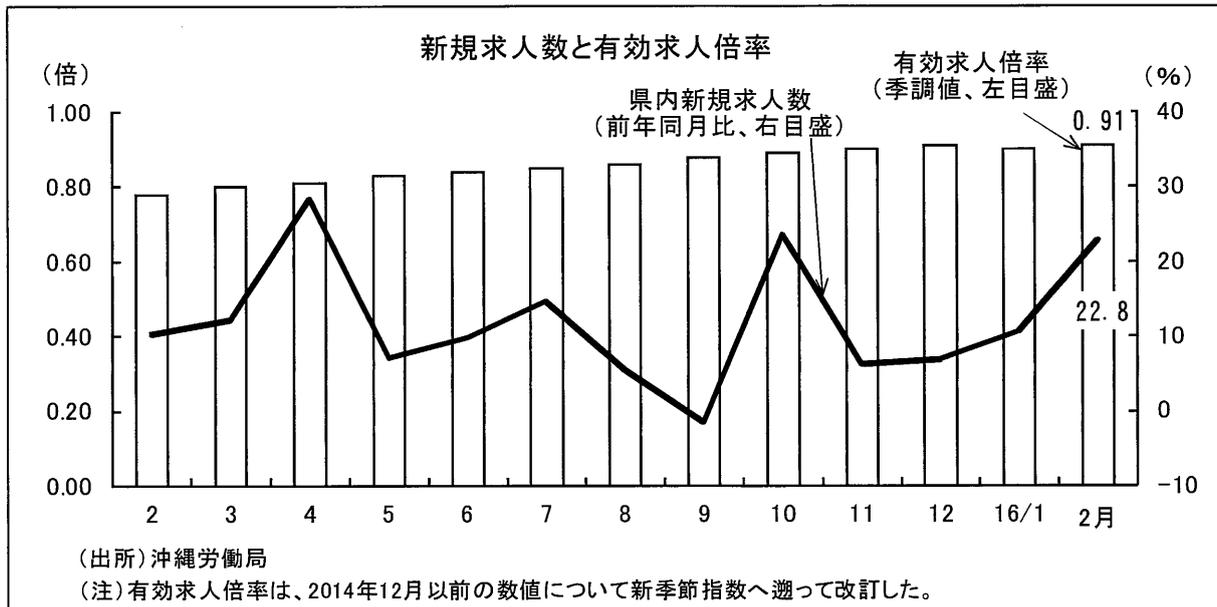
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比 3.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 売上高は同 0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。

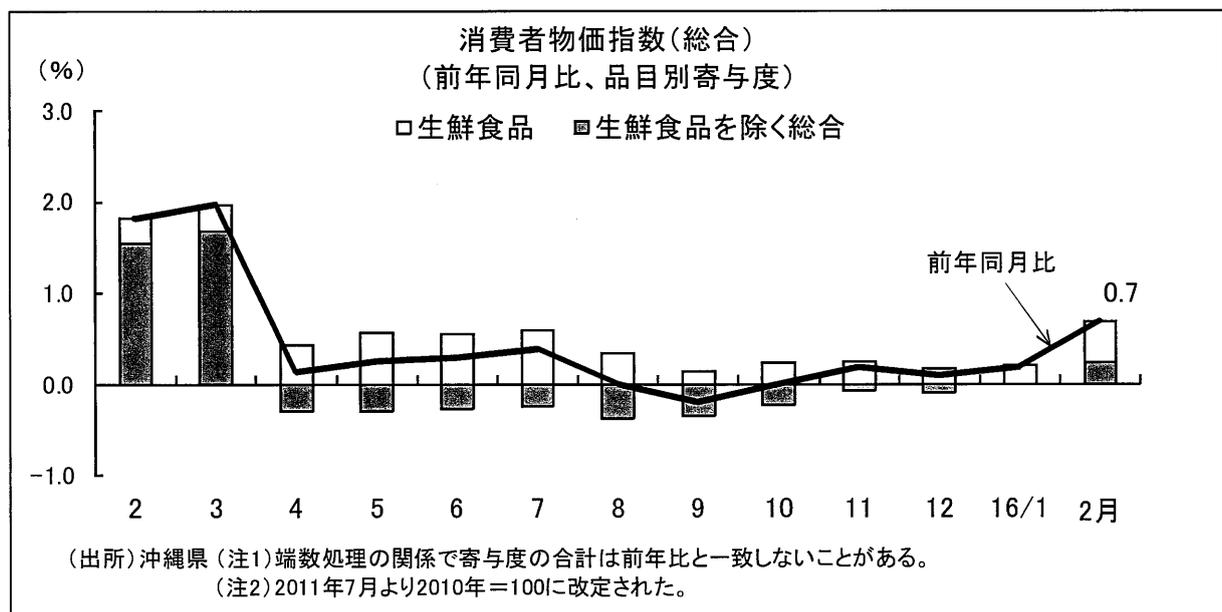
4. その他

(1) 雇用関連(再掲)：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は増加



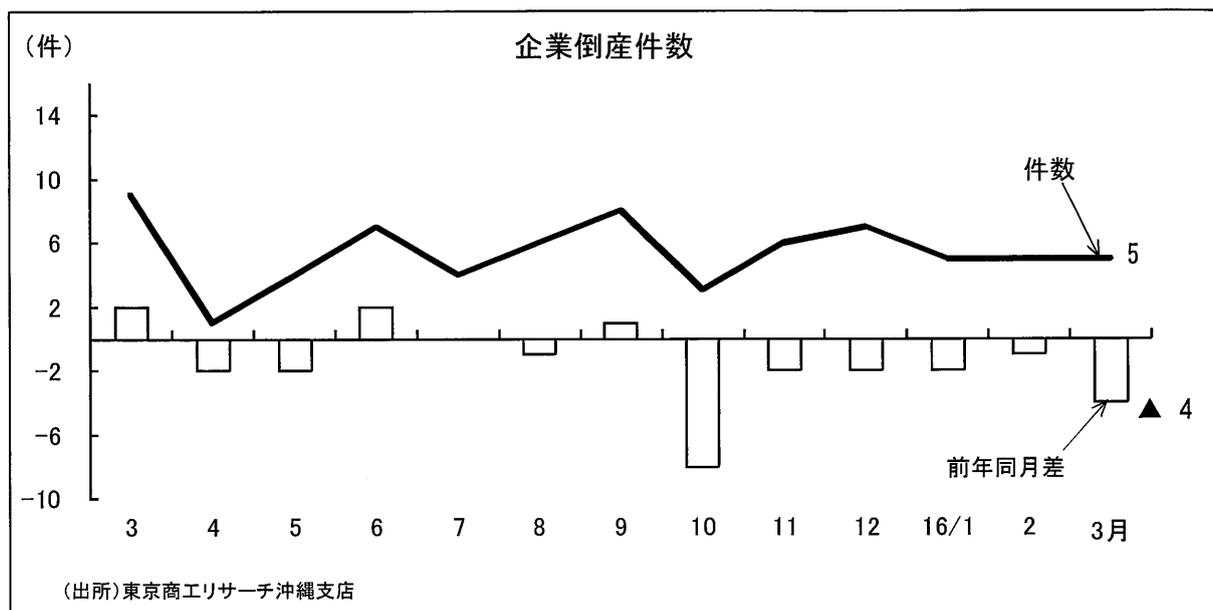
- 新規求人数(2月)は、前年同月比22.8%増となり5カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率(2月、季調値)は0.91倍と、前月より0.01ポイント上昇した。
- 労働力人口(2月)は、71万4,000人で同3.5%増となり、就業者数は、68万4,000人で同5.6%増となった。完全失業者数は3万人で同28.6%減となり、完全失業率(2月、季調値)は4.3%と前月より0.5%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(再掲)：4カ月連続で上昇



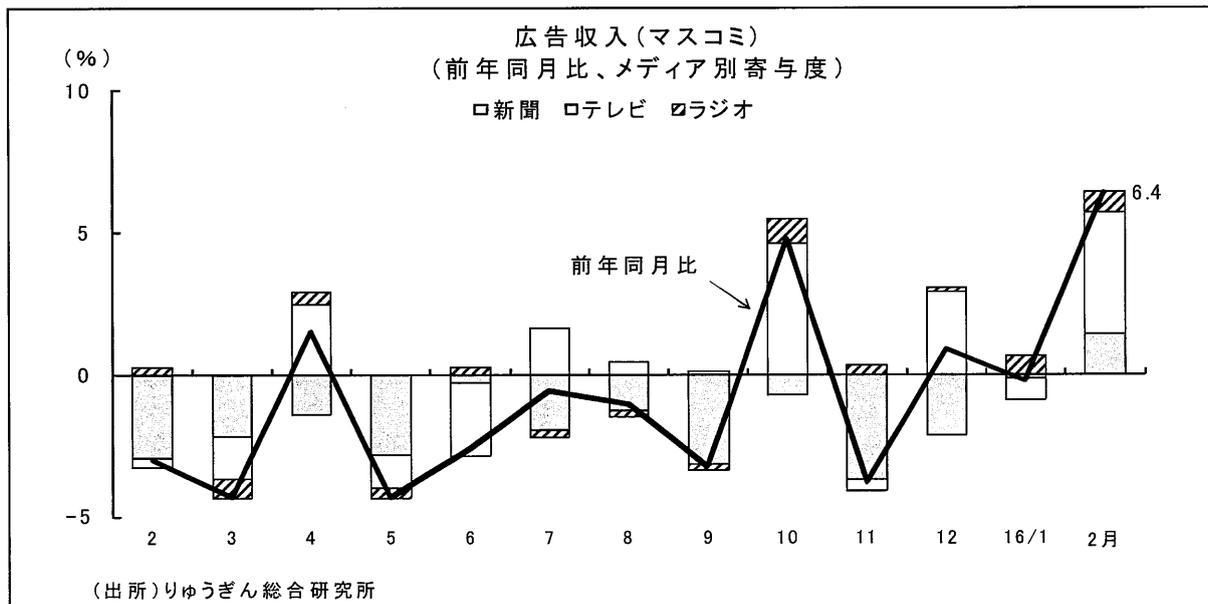
- 消費者物価指数(2月)は、前年同月比0.7%増と4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%増と前年を上回った。
- 品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- 倒産件数は、5件で前年同月を4件下回った。業種別では、建設業2件（同2件増）、卸売業1件（同数）、小売業1件（同1件減）、金融・保険業1件（同1件増）であった。
- 負債総額は、20億5,000万円となり、前年同月比354.5%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月ぶりに増加



- 広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比6.4%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存 店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製 品卸 売額	新車販 売台 数	中古自 動車販 売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2015 2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	215.1	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154.3	▲0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲4.1	▲9.6	2.5	39,972	▲24.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2015 2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
2	1,000	▲25.3	11.7	▲1.8	▲13.8	▲3.7	▲3.9	622.5	13.0	4.1
3	-	-	20.8	▲10.8	▲26.4	▲24.4	▲6.2	709.2	7.6	▲3.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者 数	広告 収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	-	-
2015 2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	102.6	▲9.2
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	▲0.2	114.9	69.2	88.6	▲13.9
2	89.4	82.3	9.3	5.5	▲3.9	6.4	149.9	72.9	-	-
3	81.2	76.3	0.6	1.5	▲3.5	-	137.9	74.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指 数	失業率 (季調値)	就業者 数	有効求 人倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 2	6	1,453	579.0	1.8	6.2	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,139
3	9	451	16.8	2.0	5.5	2.3	0.80	12.3	3,185	30,453
4	1	62	▲95.3	0.1	4.4	5.9	0.81	28.5	2,956	15,736
5	4	313	▲54.2	0.3	4.8	6.2	0.83	7.0	2,910	29,378
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,477	14,221
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,419
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,386
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.0	5.4	0.88	▲1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	0.2	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲80.6	0.7	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	-	-	-	-	-	4,539	22,167
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2015 2	234	302	▲68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲477	1.807	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
2	253	352	▲99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	-	-	-	-	21	▲10.4	371	▲9.6	79	0.213
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2015 2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲1.7	1,275	▲9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲1.9	1,269	▲8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	-	-	-	-	1,278	▲8.1
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。